

# 半 期 報 告 書

(第54期中) 自 平成18年4月1日  
至 平成18年9月30日

**日本アンテナ株式会社**

(352099)

## 目次

表紙	頁
第一部 企業情報 .....	1
第1 企業の概況 .....	1
1. 主要な経営指標等の推移 .....	1
2. 事業の内容 .....	3
3. 関係会社の状況 .....	3
4. 従業員の状況 .....	3
第2 事業の状況 .....	4
1. 業績等の概要 .....	4
2. 生産、受注及び販売の状況 .....	5
3. 対処すべき課題 .....	6
4. 経営上の重要な契約等 .....	6
5. 研究開発活動 .....	6
第3 設備の状況 .....	7
1. 主要な設備の状況 .....	7
2. 設備の新設、除却等の計画 .....	7
第4 提出会社の状況 .....	8
1. 株式等の状況 .....	8
(1) 株式の総数等 .....	8
(2) 新株予約権等の状況 .....	8
(3) 発行済株式総数、資本金等の状況 .....	8
(4) 大株主の状況 .....	9
(5) 議決権の状況 .....	9
2. 株価の推移 .....	10
3. 役員の状況 .....	10
第5 経理の状況 .....	11
1. 中間連結財務諸表等 .....	12
(1) 中間連結財務諸表 .....	12
(2) その他 .....	33
2. 中間財務諸表等 .....	34
(1) 中間財務諸表 .....	34
(2) その他 .....	44
第6 提出会社の参考情報 .....	45
第二部 提出会社の保証会社等の情報 .....	46
[ 中間監査報告書 ]	

## 【表紙】

【提出書類】	半期報告書
【提出先】	関東財務局長
【提出日】	平成18年12月15日
【中間会計期間】	第54期中（自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日）
【会社名】	日本アンテナ株式会社
【英訳名】	NIPPON ANTENNA CO.,LTD.
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長 瀧澤 一郎
【本店の所在の場所】	東京都荒川区西尾久七丁目49番8号
【電話番号】	(03)3893-5221(代表)
【事務連絡者氏名】	取締役管理本部長 宇波 浩
【最寄りの連絡場所】	東京都荒川区西尾久七丁目49番8号
【電話番号】	(03)3893-5221(代表)
【事務連絡者氏名】	取締役管理本部長 宇波 浩
【縦覧に供する場所】	株式会社ジャスダック証券取引所 (東京都中央区日本橋茅場町一丁目4番9号)

## 第一部【企業情報】

### 第1【企業の概況】

#### 1【主要な経営指標等の推移】

##### (1) 連結経営指標等

回次	第52期中	第53期中	第54期中	第52期	第53期
会計期間	自平成16年 4月1日 至平成16年 9月30日	自平成17年 4月1日 至平成17年 9月30日	自平成18年 4月1日 至平成18年 9月30日	自平成16年 4月1日 至平成17年 3月31日	自平成17年 4月1日 至平成18年 3月31日
売上高(千円)	12,294,496	11,896,086	13,611,029	27,274,702	28,076,048
経常利益又は経常損失(△)(千円)	350,183	△107,320	143,838	1,232,610	776,287
中間(当期)純利益又は中間純損失(△)(千円)	148,968	△122,845	124,856	603,318	367,712
純資産額(千円)	20,150,825	20,564,607	21,335,502	20,669,945	21,556,369
総資産額(千円)	27,034,391	27,264,586	29,592,944	28,700,597	29,965,257
1株当たり純資産額(円)	1,476.01	1,507.32	1,564.73	1,512.56	1,579.05
1株当たり中間(当期)純利益又は中間純損失(△)(円)	10.91	△9.00	9.16	42.25	25.62
潜在株式調整後1株当たり中間(当期)純利益(円)	—	—	—	—	—
自己資本比率(%)	74.5	75.4	72.1	72.0	71.9
営業活動によるキャッシュ・フロー(千円)	382,720	944,673	1,131,801	1,082,092	1,167,245
投資活動によるキャッシュ・フロー(千円)	△560,532	△481,200	△513,444	△1,006,029	△1,244,716
財務活動によるキャッシュ・フロー(千円)	△289,741	△289,185	△290,262	△293,972	△294,835
現金及び現金同等物の中間期末(期末)残高(千円)	6,408,077	6,863,973	6,725,338	6,649,427	6,391,336
従業員数 (外、平均臨時雇用者数)(人)	1,434 (710)	1,626 (623)	2,044 (385)	1,366 (663)	1,951 (421)

(注) 1. 売上高には、消費税等は含まれておりません。

2. 潜在株式調整後1株当たり中間(当期)純利益については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

## (2) 提出会社の経営指標等

回次	第52期中	第53期中	第54期中	第52期	第53期
会計期間	自平成16年 4月1日 至平成16年 9月30日	自平成17年 4月1日 至平成17年 9月30日	自平成18年 4月1日 至平成18年 9月30日	自平成16年 4月1日 至平成17年 3月31日	自平成17年 4月1日 至平成18年 3月31日
売上高(千円)	12,009,091	11,224,908	13,276,217	26,538,257	26,891,909
経常利益又は経常損失(△)(千円)	423,962	△132,272	26,793	1,326,159	676,699
中間(当期)純利益又は中間純損失(△)(千円)	232,258	△129,144	15,384	744,234	327,956
資本金(千円)	4,673,616	4,673,616	4,673,616	4,673,616	4,673,616
発行済株式総数(株)	14,300,000	14,300,000	14,300,000	14,300,000	14,300,000
純資産額(千円)	20,228,799	20,670,752	21,080,127	20,855,496	21,415,814
総資産額(千円)	27,334,895	27,526,395	29,620,959	29,122,079	30,328,196
1株当たり配当額(円)	—	—	—	21	21
自己資本比率(%)	74.0	75.1	71.2	71.6	70.6
従業員数(外、平均臨時雇用者数) (人)	626 (228)	619 (219)	621 (198)	624 (226)	629 (216)

(注) 1. 売上高には、消費税等は含まれておりません。

## 2【事業の内容】

当中間連結会計期間において、当社グループ（当社及び当社の関係会社）が営む事業の内容について、重要な変更はありません。また、主要な関係会社における異動もありません。

## 3【関係会社の状況】

当中間連結会計期間において、重要な関係会社の異動はありません。

## 4【従業員の状況】

### (1) 連結会社の状況

平成18年9月30日現在

事業の種類別セグメントの名称	従業員数（人）	
製品製造事業	1,926	(372)
工事業	84	(10)
全社（共通）	34	(3)
合計	2,044	(385)

(注) 1. 従業員数は就業人員（当社グループからグループ外部への出向者は除き、グループ外からの出向者を含むほか、契約社員を含む）であり、臨時雇用者数（準社員）は（ ）内に当中間連結会計期間の平均人員を外数で記載しております。

2. 全社（共通）として、記載されている従業員数は、特定のセグメントに区分できない管理部門に所属しているものであります。

### (2) 提出会社の状況

平成18年9月30日現在

従業員数（人）	621	(198)
---------	-----	-------

(注) 従業員数は就業人員（当社から社外への出向者を除き、社外から当社への出向者を含むほか、契約社員を含む）であり、臨時雇用者数（準社員）は（ ）内に当中間会計期間の平均人員を外数で記載しております。

### (3) 労働組合の状況

当社の労働組合は「日本アンテナ支部」と称し、平成18年9月30日現在における組合員数は451人で上部団体の「全日産・一般業種労働組合連合会」に加盟しております。労使関係については、概ね良好に推移しております。なお、連結子会社に労働組合はありません。

## 第2【事業の状況】

### 1【業績等の概要】

#### (1) 業績

当中間連結会計期間における世界経済は、原油をはじめとした国際商品市況の高騰等の影響があったものの、アメリカ、ヨーロッパ経済は底堅く推移し、アジア経済も中国の高成長を中心として堅調に推移しました。一方、わが国経済は企業収益の改善を背景とした設備投資の増加や堅調な個人消費により、緩やかな景気回復が続いております。

当業界におきましては、地上デジタル放送のエリア拡大に伴う関連業務や、サッカーワールドカップ効果によるスポット需要に支えられる一方で、素材高騰による原材料価格の上昇や競争激化による全般的な販売価格低下等により厳しい環境にありました。

このような状況の中、当社グループは、引き続き地上デジタル放送関連業務に注力し売上増強に努めると共に、経費削減、海外生産・現地調達拡大、電波測定施設の建設（上海日安電子有限公司、平成18年6月完成）等営業力強化、コスト競争力向上、開発体制整備等に努めてまいりました。

以上のような経営努力を行ってまいりました結果、当中間連結会計期間の売上高は、自動車アンテナ及び工事売上の増加等により13,611百万円（前年同期比14.4%増）となり、利益面につきましては、売上の増加や経費の抑制により経常利益143百万円（前年同期は107百万円の損失）、中間純利益124百万円（同122百万円の損失）となりました。

事業の種類別各セグメントの業績は次のとおりであります。

#### ①製品製造事業

当事業部門におきましては、テレビ受信用アンテナは、アナログ周波数変更対策が収束段階となり同関連売上が減少しましたが、サッカーワールドカップ効果や地上デジタル放送の普及により家電量販店を中心に販売が好調であったことにより、前年同期比横這いとなりました。車載用アンテナにつきましては、国内・海外とも販売が好調であったことにより前年同期比大幅増収となりました。通信用アンテナにつきましては、携帯電話用アンテナの好調から前年同期比増収となりました。

また、映像通信用電子機器につきましては、地上デジタル放送関連の需要増加や家電量販店・ホームセンターへの販売が順調に推移したこと等により、前年同期比増収となりました。

これらの結果、当部門の売上高は10,811百万円（前年同期比14.3%増）、営業利益は507百万円（同28.6%増）となりました。

#### ②工事業

当事業部門におきましては、アナログ周波数変更対策工事が減少したものの、携帯基地局工事や地上デジタル改修工事及び電波障害対策工事等の増加により、売上高は2,799百万円（前年同期比15.0%増）、営業利益は9百万円（前年同期は営業損失101百万円）となりました。

所在地別セグメントの業績は、次のとおりであります。

#### ①日本

国内は、車載用アンテナ・携帯電話用アンテナ及び地上デジタル放送関連の電子機器が好調に推移し、売上高は10,836百万円（前年同期比13.6%増）、営業利益は478百万円（同71.5%増）となりました。

#### ②欧州

欧州は、車載用アンテナが好調で、売上高は1,128百万円（前年同期比20.9%増）となりましたが、販売価格の低下等により、営業利益4百万円（同90.0%減）となりました。

#### ③北米

北米は、XMアンテナ（衛星ラジオ用アンテナ）、ガラスアンテナ、ケーブルの売上が好調に推移したことにより、売上高は1,441百万円（前年同期比9.4%増）となりましたが、経費の増加により営業利益は21百万円（同10.3%減）となりました。

#### ④アジア

アジアは、現状、生産が主体であり、売上は一部に現地販売があるものの大部分が内部売上で連結上相殺消去され、売上高は204百万円（前年同期比95.5%増）となり、利益面につきましては、営業損失28百万円（前年同期は営業損失91百万円）となりました。

## (2) キャッシュ・フロー

当中間連結会計期間末における現金及び現金同等物（以下「資金」という）は、6,725百万円となり、前連結会計年度末に比べ334百万円増加いたしました。

各キャッシュ・フローの状況は次のとおりであります。

### (営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動の結果増加した資金は、1,131百万円（前年同期比19.8%増）となりました。これは主に、減価償却費や売上債権の減少等による増加と棚卸資産の増加、仕入債務の減少や税金の支払等による減少によるものであります。

### (投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動の結果減少した資金は、513百万円（同6.7%増）となりました。これは主に、上海工場（上海日安電子有限公司）での設備増強を中心とした有形固定資産取得によるものであります。

### (財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動の結果減少した資金は、290百万円（同0.4%増）となりました。これは主に、配当金の支払によるものであります。

## 2【生産、受注及び販売の状況】

### (1) 生産実績

当中間連結会計期間の生産実績を事業の種類別セグメントごとに示すと、次のとおりであります。

事業の種類別セグメントの名称	当中間連結会計期間 (平成18年4月1日から 平成18年9月30日まで)	前年同期比 (%)
製品製造事業 (千円)	10,073,433	120.2
工事事業 (千円)	2,799,348	115.0
合計 (千円)	12,872,781	119.0

- (注) 1. 金額は販売価格によっております。  
2. 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

### (2) 受注状況

当中間連結会計期間の受注状況を事業の種類別セグメントごとに示すと、次のとおりであります。

区分	受注高 (千円)	前年同期比 (%)	受注残高 (千円)	前年同期比 (%)
製品製造事業	7,681,048	135.4	1,341,090	156.1
工事事業	5,010,278	130.9	4,361,412	111.1
合計	12,691,326	133.6	5,702,502	119.2

- (注) 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

### (3) 販売実績

当中間連結会計期間の販売実績を事業の種類別セグメントごとに示すと、次のとおりであります。

事業の種類別セグメントの名称	当中間連結会計期間 (平成18年4月1日から 平成18年9月30日まで)	前年同期比 (%)
製品製造事業 (千円)	10,811,681	114.3
工事事業 (千円)	2,799,348	115.0
合計 (千円)	13,611,029	114.4

- (注) 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。



### 3【対処すべき課題】

アンテナ部門、映像通信用電子機器部門、電気通信工事部門をコア事業と位置づけ、光やデジタル化等の情報通信分野の技術革新、I T S (高度道路交通システム)やR F I D (無線タグ)等の新しいシステムニーズ、放送と通信の融合等市場の変化に的確に対応した製品・サービスを供給し、顧客満足・信頼を得ることにより、業容の拡大を図っていく方針であります。

第2次中期経営計画(平成17年4月～平成20年3月)において、以下の内容を対処すべき課題として取り組んでおります。

- ① 市場環境の変化に対応できる事業構造作り
- ② 営業体制の強化、新製品投入等による各部門における市場シェアの向上
- ③ コストダウン、経費構造見直しによる利益・採算の向上
- ④ 研究開発体制の充実による他社に先駆けた新製品の開発
- ⑤ 品質・コスト・サービス面の競争力強化による顧客満足度の向上
- ⑥ 実力・実績主義の人事制度と能力開発の重視
- ⑦ 内部統制システムの整備、確立

今後の見通しにつきましては、国内経済は輸出・設備投資の増加により企業収益は引き続き堅調に推移するものと思われませんが、米国・中国の景気動向、原油・素材価格及び為替動向等先行き不透明な要因も多く、また、企業間競争はますます激化しており、当社グループを取り巻く環境は引き続き厳しい状況が続くものと予想されます。

当社グループといたしましては、地上デジタル放送関連業務に一層注力すると共に、予想されるデジタル化後の事業環境の変化を新たな商機と捉え、引き続き販売・生産・開発の体制強化に努め、さらなる発展のための事業基盤の確立を図る所存でございます。

また、内部管理体制の整備・運用状況につきましては、コーポレート・ガバナンスに関する報告書の「内部統制システムに関する基本的な考え方及びその整備状況」に記載しております。

### 4【経営上の重要な契約等】

当中間連結会計期間において、新たに締結した経営上の重要な契約等はありません。

### 5【研究開発活動】

当社グループは、デジタル技術・光伝送技術・衛星通信を中心にした情報通信分野の急激な技術革新による放送と通信の融合やブロードバンドネットワーク化が急速に進むかつかない変革期に、情報通信システムの市場動向・需要に的確に即応するため、付加価値の高い独自新製品の開発に向けて、グループを挙げて研究開発活動を展開しております。

当中間連結会計期間におきましては、業界に先駆けて開発した地上デジタル放送用平面アンテナのシリーズ化、また、世界の需要動向を踏まえ「E T C車載用、D S R C基地局や車車間通信用低姿勢オムニアンテナ等のI T S関連システム」を初め、「衛星ラジオ用アンテナシステム」「テレマティクス化に対応した小型多機能複合アンテナ」「C A T V16Q A Mデジタル変調器」「地上デジタル用O F D M変調器及びデジタルヘッドエンド装置」「F I T H用光送受信機、光増幅器」「ガラス、フィルム等のインビシブルアンテナシステム」「通信機器多様化に対応した高性能デュアル・トリプルアンテナ」「地上デジタル放送受信用小型アンテナ(屋外、屋内、車載、携帯、P D A用)」「公共通信におけるデジタル化した広帯域基地局アンテナシステム」「無線L A N伝送システム機器」「地上デジタル放送受信機器」等、多くのアンテナ、伝送システム機器の基礎研究、商品開発を実施し、製品化の完了した新商品から順次発売しております。

さらに、信号のデジタル化、高速化に伴い、光伝送やマイクロ波利用の本格化など将来の技術動向に備えて、測定装置の新規導入等、設備投資の拡充を図り、映像デジタル伝送機器、光伝送機器、ギャップファイラーシステム機器、無線L A N等ブロードバンドネットワーク機器の拡充、車載情報システム、スクリーンアンテナシステム、B S / C Sデジタル放送、地上デジタル放送、移動体通信、携帯電話等、情報通信各分野の関連機器類の開発・改良を鋭意継続して進めてまいります。

また、欧州に一昨年R & D拠点及び自動車用測定サイトの建築と、ローカルエンジニアの採用、中国でのR & D設立や技術者の養成等を行い、海外拠点強化や人材の国際化を図り、世界需要に現地で即応できる体制を整備充実した結果、欧州自動車メーカーのガラスアンテナシステムを受注し、本年9月より量産を開始しております。

現在の研究開発は、製品製造事業の技術部(テクニカルセンターを含む)を中心に推進されており、当中間連結会計期間末における既存製品の改良を含む研究開発の人員は139名、研究開発費の総額は710百万円であります。

なお、工事業の研究開発費につきましては、製品製造事業で開発し製品化したものを投入するため、実際の研究開発費はありません。

### 第3【設備の状況】

#### 1【主要な設備の状況】

当中間連結会計期間において、主要な設備に重要な異動はありません。

#### 2【設備の新設、除却等の計画】

当中間連結会計期間において、前連結会計年度末に計画した重要な設備の新設、除却等について、重要な変更はありません。また、新たに確定した重要な設備の新設、拡充、改修、除却、売却等の計画はありません。

## 第4【提出会社の状況】

### 1【株式等の状況】

#### (1)【株式の総数等】

##### ①【株式の総数】

種類	発行可能株式総数（株）
普通株式	30,000,000
計	30,000,000

##### ②【発行済株式】

種類	中間会計期間末現在発行数（株） （平成18年9月30日）	提出日現在発行数（株） （平成18年12月15日）	上場証券取引所名又は登録証券業協会名	内容
普通株式	14,300,000	同左	ジャスダック証券取引所	完全議決権株式であり、権利内容に何ら限定のない当社における標準となる株式
計	14,300,000	同左	—	—

#### (2)【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

#### (3)【発行済株式総数、資本金等の状況】

年月日	発行済株式総数増減数（株）	発行済株式総数残高（株）	資本金増減額（千円）	資本金残高（千円）	資本準備金増減額（千円）	資本準備金残高（千円）
平成18年4月1日 ～ 平成18年9月30日	—	14,300,000	—	4,673,616	—	6,318,554

## (4) 【大株主の状況】

平成18年9月30日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数 (千株)	発行済株式総数に 対する所有株式数 の割合 (%)
瀧澤 さよ	東京都豊島区	2,773	19.40
瀧澤 一郎	東京都豊島区	753	5.27
瀧澤 豊	千葉県松戸市	564	3.95
株式会社りそな銀行	大阪府大阪市中央区備後町2丁目2-1	500	3.50
株式会社みずほ銀行	東京都千代田区内幸町1丁目1-5	499	3.49
横山 惣三郎	東京都中野区	365	2.55
クラリオン株式会社	東京都文京区白山5丁目35-2	365	2.55
日本アンテナ社員持株会	東京都荒川区西尾久7丁目49-8	354	2.48
昭和リース株式会社	東京都新宿区四谷3丁目12	336	2.35
ザ バンク オブ ニューヨ ーク ノントリーティ ー ジ ャスデック アカウ ント (常任代理人 株式会社三菱 東京UFJ銀行)	GLOBAL CUSTODY, 32ND FLOOR ONE WALL STREE T, NEW YORK NY 10286, U. S. A. (東京都千代田区丸の内2丁目7-1)	324	2.27
計	—	6,836	47.81

(注) 上記のほか、自己株式664千株を保有しております。

## (5) 【議決権の状況】

## ① 【発行済株式】

平成18年9月30日現在

区分	株式数 (株)	議決権の数 (個)	内容
無議決権株式	—	—	—
議決権制限株式 (自己株式等)	—	—	—
議決権制限株式 (その他)	—	—	—
完全議決権株式 (自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式 664,700	—	権利内容に何ら限定 のない当社における 標準となる株式
完全議決権株式 (その他)	普通株式 13,624,700	136,247	同上
単元未満株式	普通株式 10,600	—	同上
発行済株式総数	14,300,000	—	—
総株主の議決権	—	136,247	—

(注) 「完全議決権株式 (その他)」の欄には、名義人以外から株券喪失登録のある株式が6千株含まれております。なお、「議決権の数」欄には、名義人以外から株券喪失登録のある株式に係る議決権の数60個が含まれております。

## ②【自己株式等】

平成18年9月30日現在

所有者の氏名又は名称	所有者の住所	自己名義所有株式数(株)	他人名義所有株式数(株)	所有株式数の合計(株)	発行済株式総数に対する所有株式数の割合(%)
(自己保有株式) 日本アンテナ株式会社	東京都荒川区西尾久 7丁目49-8	664,700	—	664,700	4.65
計	—	664,700	—	664,700	4.65

## 2【株価の推移】

【当該中間会計期間における月別最高・最低株価】

月別	平成18年4月	5月	6月	7月	8月	9月
最高(円)	1,035	999	920	889	899	870
最低(円)	971	890	880	850	841	845

(注) 最高・最低株価は、ジャスダック証券取引所におけるものです。

## 3【役員の様況】

前事業年度の有価証券報告書の提出日後、当半期報告書の提出日までにおいて、役員の異動はありません。

## 第5【経理の状況】

### 1. 中間連結財務諸表及び中間財務諸表の作成方法について

(1) 当社の中間連結財務諸表は、「中間連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（平成11年大蔵省令第24号。以下「中間連結財務諸表規則」という。）に基づいて作成しております。

なお、前中間連結会計期間（平成17年4月1日から平成17年9月30日まで）は、改正前の中間連結財務諸表規則に基づき、当中間連結会計期間（平成18年4月1日から平成18年9月30日まで）は、改正後の中間連結財務諸表規則に基づいて作成しております。

(2) 当社の中間財務諸表は、「中間財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」（昭和52年大蔵省令第38号。以下「中間財務諸表等規則」という。）に基づいて作成しております。

なお、前中間会計期間（平成17年4月1日から平成17年9月30日まで）は、改正前の中間財務諸表等規則に基づき、当中間会計期間（平成18年4月1日から平成18年9月30日まで）は、改正後の中間財務諸表等規則に基づいて作成しております。

### 2. 監査証明について

当社は、証券取引法第193条の2の規定に基づき、前中間連結会計期間（平成17年4月1日から平成17年9月30日まで）の中間連結財務諸表及び前中間会計期間（平成17年4月1日から平成17年9月30日まで）の中間財務諸表については中央青山監査法人により中間監査を受け、また、当中間連結会計期間（平成18年4月1日から平成18年9月30日まで）の中間連結財務諸表及び当中間会計期間（平成18年4月1日から平成18年9月30日まで）の中間財務諸表についてはみすず監査法人及び森藤会計事務所により中間監査を受けております。

なお、中央青山監査法人は、平成18年9月1日付をもって名称をみすず監査法人に変更しております。

# 1 【中間連結財務諸表等】

## (1) 【中間連結財務諸表】

### ① 【中間連結貸借対照表】

区分	注記 番号	前中間連結会計期間末 (平成17年9月30日現在)		当中間連結会計期間末 (平成18年9月30日現在)		前連結会計年度の 要約連結貸借対照表 (平成18年3月31日現在)				
		金額 (千円)	構成比 (%)	金額 (千円)	構成比 (%)	金額 (千円)	構成比 (%)			
(資産の部)										
I 流動資産										
1. 現金及び預金	※3	6,863,973		6,725,338		6,391,336				
2. 受取手形及び売掛金		5,913,011		6,751,070		8,376,656				
3. たな卸資産		5,775,507		6,417,011		5,570,798				
4. 繰延税金資産		348,619		289,890		295,931				
5. その他		1,089,538		1,105,666		1,159,858				
6. 貸倒引当金		△24,842		△23,044		△35,882				
流動資産合計		19,965,808	73.2	21,265,932	71.9	21,758,699	72.6			
II 固定資産										
1. 有形固定資産										
(1) 建物及び構築物	※1	2,452,901		2,461,907		2,421,847				
(2) 機械装置及び運搬具	※1	1,115,859		1,260,920		1,103,133				
(3) 土地		942,726		942,726		942,726				
(4) 建設仮勘定		83,142		137		103,081				
(5) その他	※1	831,044	5,425,675	20.0	887,434	5,553,127	18.7	847,948	5,418,736	18.1
2. 無形固定資産		146,582	0.5	122,164	0.4	132,762	0.4			
3. 投資その他の資産										
(1) 長期性預金		—		500,000		500,000				
(2) 投資有価証券		1,398,550		1,808,929		1,880,015				
(3) 繰延税金資産		56,903		—		—				
(4) その他		303,482		366,853		281,827				
(5) 貸倒引当金		△32,416	1,726,520	6.3	△24,061	2,651,721	9.0	△6,785	2,655,057	8.9
固定資産合計		7,298,777	26.8	8,327,012	28.1	8,206,557	27.4			
資産合計		27,264,586	100.0	29,592,944	100.0	29,965,257	100.0			
(負債の部)										
I 流動負債										
1. 支払手形及び買掛金		4,384,638		5,478,052		5,848,987				
2. 未払法人税等		43,013		55,382		67,588				
3. 未払費用		219,896		262,017		240,472				
4. 賞与引当金		527,645		501,888		534,617				
5. その他		551,988		827,887		522,374				
流動負債合計		5,727,182	21.0	7,125,228	24.1	7,214,039	24.1			

区分	注記 番号	前中間連結会計期間末 (平成17年9月30日現在)		当中間連結会計期間末 (平成18年9月30日現在)		前連結会計年度の 要約連結貸借対照表 (平成18年3月31日現在)	
		金額 (千円)	構成比 (%)	金額 (千円)	構成比 (%)	金額 (千円)	構成比 (%)
II 固定負債							
1. 退職給付引当金		690,070		718,675		711,385	
2. 役員退職慰労引当金		274,890		230,160		287,060	
3. 繰延税金負債		—		175,541		188,565	
4. その他		7,836		7,836		7,836	
固定負債合計		972,796	3.6	1,132,213	3.8	1,194,847	4.0
負債合計		6,699,978	24.6	8,257,441	27.9	8,408,887	28.1
(資本の部)							
I 資本金		4,673,616	17.1	—	—	4,673,616	15.6
II 資本剰余金		6,318,554	23.2	—	—	6,318,554	21.1
III 利益剰余金		9,974,813	36.6	—	—	10,465,371	34.9
IV その他有価証券評価差額金		592,259	2.2	—	—	883,612	2.9
V 為替換算調整勘定		△431,130	△1.6	—	—	△217,887	△0.7
VI 自己株式		△563,504	△2.1	—	—	△566,897	△1.9
資本合計		20,564,607	75.4	—	—	21,556,369	71.9
負債及び資本合計		27,264,586	100.0	—	—	29,965,257	100.0
(純資産の部)							
I 株主資本							
1. 資本金		—	—	4,673,616	15.8	—	—
2. 資本剰余金		—	—	6,318,554	21.3	—	—
3. 利益剰余金		—	—	10,285,600	34.8	—	—
4. 自己株式		—	—	△571,176	△1.9	—	—
株主資本合計		—	—	20,706,593	70.0	—	—
II 評価・換算差額等							
1. その他有価証券評価差額金		—	—	841,448	2.8	—	—
2. 為替換算調整勘定		—	—	△212,539	△0.7	—	—
評価・換算差額等合計		—	—	628,908	2.1	—	—
純資産合計		—	—	21,335,502	72.1	—	—
負債純資産合計		—	—	29,592,944	100.0	—	—



②【中間連結損益計算書】

区分	注記 番号	前中間連結会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)			当中間連結会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)			前連結会計年度の 要約連結損益計算書 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)		
		金額 (千円)		百分比 (%)	金額 (千円)		百分比 (%)	金額 (千円)		百分比 (%)
I 売上高	※1									
1. 製品売上高		9,462,866			10,811,681			20,518,276		
2. 完成工事高		2,433,220	11,896,086	100.0	2,799,348	13,611,029	100.0	7,557,772	28,076,048	100.0
II 売上原価										
1. 製品売上原価		6,890,272			8,090,434			15,425,779		
2. 完成工事原価		2,031,394	8,921,666	75.0	2,308,586	10,399,021	76.4	6,058,015	21,483,794	76.5
売上総利益			2,974,419	25.0		3,212,008	23.6		6,592,253	23.5
III 販売費及び一般管理費			3,116,172	26.2		3,139,036	23.1		6,318,675	22.5
営業利益又は営業損失(△)			△141,752	△1.2		72,971	0.5		273,578	1.0
IV 営業外収益										
1. 受取利息		5,744			17,443			17,365		
2. 受取配当金		4,376			6,900			5,904		
3. 家賃収入		4,680			4,680			9,360		
4. 為替差益		22,298			57,486			490,605		
5. 受入補償金		14,346			11,219			20,616		
6. その他		27,245	78,690	0.7	20,952	118,682	0.9	50,656	594,509	2.1
V 営業外費用										
1. 売上割引		39,538			46,290			84,611		
2. その他		4,720	44,258	0.4	1,525	47,815	0.3	7,189	91,801	0.3
経常利益又は経常損失(△)			△107,320	△0.9		143,838	1.1		776,287	2.8
VI 特別利益	※2									
1. 固定資産売却益		39			503			303		
2. 投資有価証券売却益		—			—			30,392		
3. 貸倒引当金戻入益		2,062			—			—		
4. 前期損益修正益		—	2,101	0.0	59,558	60,062	0.4	—	30,696	0.1
VII 特別損失	※3									
1. 固定資産処分損		19,126			12,992			27,802		
2. 投資有価証券評価損		17,182			100			17,182		
3. 投資有価証券売却損		—	36,309	0.3	170	13,262	0.1	—	44,984	0.2
税金等調整前中間(当期)純利益又は税金等調整前中間純損失(△)			△141,528	△1.2		190,638	1.4		761,998	2.7
法人税、住民税及び事業税		30,432			43,815			345,075		
法人税等調整額		△49,114	△18,682	△0.2	21,966	65,781	0.5	49,210	394,285	1.4
中間(当期)純利益又は中間純損失(△)			△122,845	△1.0		124,856	0.9		367,712	1.3

③【中間連結剰余金計算書及び中間連結株主資本等変動計算書】

中間連結剰余金計算書

		前中間連結会計期間 (自 平成17年 4月 1日 至 平成17年 9月30日)		前連結会計年度の 連結剰余金計算書 (自 平成17年 4月 1日 至 平成18年 3月31日)	
区分	注記 番号	金額 (千円)		金額 (千円)	
(資本剰余金の部)					
I 資本剰余金期首残高					
資本準備金期首残高			6,318,554		6,318,554
II 資本剰余金中間期末 (期末) 残高			6,318,554		6,318,554
(利益剰余金の部)					
I 利益剰余金期首残高			10,410,865		10,410,865
II 利益剰余金増加高					
1. 中間(当期)純利益		—	—	367,712	367,712
III 利益剰余金減少高					
1. 中間純損失		122,845		—	
2. 配当金		286,606		286,606	
3. 役員賞与		26,600	436,052	26,600	313,206
IV 利益剰余金中間期末 (期末) 残高			9,974,813		10,465,371

中間連結株主資本等変動計算書

当中間連結会計期間（自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日）

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
平成18年3月31日 残高（千円）	4,673,616	6,318,554	10,465,371	△566,897	20,890,643
中間連結会計期間中の変動額					
剰余金の配当（注）			△286,437		△286,437
役員賞与の支給（注）			△18,190		△18,190
中間純利益			124,856		124,856
自己株式の取得				△4,278	△4,278
株主資本以外の項目の中間連結会計期間中の変動額（純額）					
中間連結会計期間中の変動額合計（千円）	—	—	△179,771	△4,278	△184,050
平成18年9月30日 残高（千円）	4,673,616	6,318,554	10,285,600	△571,176	20,706,593

	評価・換算差額等			純資産合計
	その他有価証券評価差額金	為替換算調整勘定	評価・換算差額等合計	
平成18年3月31日 残高（千円）	883,612	△217,887	665,725	21,556,369
中間連結会計期間中の変動額				
剰余金の配当（注）				△286,437
役員賞与の支給（注）				△18,190
中間純利益				124,856
自己株式の取得				△4,278
株主資本以外の項目の中間連結会計期間中の変動額（純額）	△42,164	5,347	△36,816	△36,816
中間連結会計期間中の変動額合計（千円）	△42,164	5,347	△36,816	△220,866
平成18年9月30日 残高（千円）	841,448	△212,539	628,908	21,335,502

（注） 平成18年6月の定時株主総会における利益処分項目であります。

## ④【中間連結キャッシュ・フロー計算書】

		前中間連結会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)	前連結会計年度の要約連 結キャッシュ・フロー計 算書 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)
区分	注記 番号	金額 (千円)	金額 (千円)	金額 (千円)
I 営業活動によるキャッ シュ・フロー				
税金等調整前中間 (当期) 純利益又は 純損失 (△)		△141,528	190,638	761,998
減価償却費		363,500	353,729	790,427
投資有価証券評価損		17,182	100	17,182
投資有価証券売却損 益		—	170	△30,392
退職給付引当金の増 減額		16,230	7,290	37,545
役員退職慰労引当金 の増減額		12,160	△56,900	24,330
賞与引当金の増減額		1,054	△32,729	8,026
貸倒引当金の増減額		△14,606	4,132	△29,534
受取利息及び受取配 当金		△10,120	△24,344	△23,270
為替差損益		△763	118	△289
支払利息		—	—	49
固定資産売却益		△39	△503	△303
固定資産処分損		19,126	12,992	27,802
売上債権の増減額		2,444,775	1,977,484	△52,231
たな卸資産の増減額		△417,585	△812,780	△119,542
仕入債務の増減額		△1,117,872	△430,700	187,644
役員賞与の支払額		△26,600	△18,190	△26,600
その他		13,240	△1,746	108,782
小計		1,158,155	1,168,761	1,681,623
利息及び配当金の受 取額		8,851	19,283	20,975
法人税等の支払額		△222,333	△56,244	△535,303
利息の支払額		—	—	△49
営業活動によるキャッ シュ・フロー		944,673	1,131,801	1,167,245

		前中間連結会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)	前連結会計年度の要約連 結キャッシュ・フロー計 算書 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)
区分	注記 番号	金額 (千円)	金額 (千円)	金額 (千円)
II 投資活動によるキャッ シュ・フロー				
定期預金の預入によ る支出		—	—	△500,000
投資有価証券の取得 による支出		△23,096	△600	△23,692
投資有価証券の売却 による収入		—	327	40,764
有形・無形固定資産 の取得による支出		△480,370	△519,645	△795,900
有形・無形固定資産 の売却による収入		16,932	1,541	29,464
貸付金の貸付による 支出		△679	△590	△7,533
貸付金の回収による 収入		6,013	5,523	12,181
投資活動によるキャッ シュ・フロー		△481,200	△513,444	△1,244,716
III 財務活動によるキャッ シュ・フロー				
自己株式の取得によ る支出		△4,635	△4,278	△8,027
配当金の支払額		△284,550	△285,983	△286,807
財務活動によるキャッ シュ・フロー		△289,185	△290,262	△294,835
IV 現金及び現金同等物に 係る換算差額		40,258	5,907	114,216
V 現金及び現金同等物の 増減額		214,545	334,002	△258,091
VI 現金及び現金同等物の 期首残高		6,649,427	6,391,336	6,649,427
VII 現金及び現金同等物の 中間期末(期末)残高		6,863,973	6,725,338	6,391,336

中間連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項

項目	前中間連結会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)	前連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)
<p>1. 連結の範囲に関する事項</p> <p>2. 持分法の適用に関する事項</p> <p>3. 連結子会社の中間決算日（決算日）等に関する事項</p>	<p>(1) 連結子会社の数 6社 連結子会社は、石巻アテックス㈱、ニチアンCATV㈱、ニッポンアンテナ（フィリピン）、INC.、ニッポンアンテナ（ヨーロッパ） GmbH、ニッポンアンテナ（アメリカ）、INC.、上海日安電子有限公司であります。</p> <p>(2) 非連結子会社の名称等 非連結子会社は、NACデベロップメントコーポレーションであります。 なお、前連結会計年度において非連結子会社でありましたマーリン・エアリアルズ・リミテッドは清算しております。 (連結の範囲から除いた理由) 非連結子会社1社は、小規模会社であり、合計の総資産、売上高、中間純損益（持分に見合う額）及び利益剰余金（持分に見合う額）等はいずれも中間連結財務諸表に重要な影響を及ぼしていないためであります。</p> <p>非連結子会社1社は中間連結純損益及び利益剰余金等に及ぼす影響が軽微であり、かつ全体としても重要性がないため、持分法を適用しておりません。</p> <p>連結子会社のうち上海日安電子有限公司の中間決算日は、6月30日であります。 中間連結財務諸表の作成に当たっては、同中間決算日現在の財務諸表を使用しております。ただし、7月1日から中間連結決算日9月30日までの期間に発生した重要な取引については、連結上必要な調整を行っております。</p>	<p>(1) 連結子会社の数 6社 同左</p> <p>(2) 非連結子会社の名称等 非連結子会社は、NACデベロップメントコーポレーションであります。</p> <p>(連結の範囲から除いた理由) 同左</p> <p>同左</p> <p>同左</p>	<p>(1) 連結子会社の数 6社 同左</p> <p>(2) 非連結子会社の名称等 非連結子会社は、NACデベロップメントコーポレーションであります。 なお、前連結会計年度において非連結子会社でありましたマーリン・エアリアルズ・リミテッドは清算しております。 (連結の範囲から除いた理由) 非連結子会社1社は、小規模会社であり、合計の総資産、売上高、当期純損益（持分に見合う額）及び利益剰余金（持分に見合う額）等はいずれも連結財務諸表に重要な影響を及ぼしていないためであります。</p> <p>非連結子会社1社は当期純損益及び利益剰余金等に及ぼす影響が軽微であり、かつ全体としても重要性がないため、持分法を適用しておりません。</p> <p>連結子会社のうち上海日安電子有限公司の決算日は、12月31日であります。 連結財務諸表の作成に当たっては、同決算日現在の財務諸表を使用しております。ただし、1月1日から連結決算日3月31日までの期間に発生した重要な取引については、連結上必要な調整を行っております。</p>

項目	前中間連結会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)	前連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)
<p>4. 会計処理基準に関する事項</p> <p>(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法</p> <p>(2) 重要な減価償却資産の減価償却方法</p>	<p>イ. 有価証券          その他有価証券          時価のあるもの          中間決算日の市場価格等に基づく時価法（評価差額は全部資本直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定）          時価のないもの          移動平均法による原価法</p> <p>ロ. デリバティブ          時価法</p> <p>ハ. たな卸資産          製品・材料・仕掛品          主として総平均法に基づく原価法及び移動平均法に基づく原価法であります。          未成工事支出金          個別法に基づく原価法であります。</p> <p>イ. 有形固定資産          親会社及び国内連結子会社は定率法を、また、在外連結子会社は所在地国の会計基準の規定に基づく定額法を採用しております。          ただし、親会社及び国内連結子会社は、平成10年4月1日以降に取得した建物（附属設備を除く）は定額法によっております。          なお、主な耐用年数は、以下の通りであります。          建物及び構築物          3～50年          機械装置及び運搬具          2～11年</p> <p>ロ. 無形固定資産          ソフトウェア（自社利用）については、社内における利用可能期間（5年）に基づく定額法、その他の無形固定資産については、定額法によっております。</p>	<p>イ. 有価証券          その他有価証券          時価のあるもの          中間決算日の市場価格等に基づく時価法（評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定）          時価のないもの          同左</p> <p>ロ. デリバティブ          同左</p> <p>ハ. たな卸資産          製品・材料・仕掛品          同左</p> <p>未成工事支出金          同左</p> <p>イ. 有形固定資産          同左</p> <p>ロ. 無形固定資産          同左</p>	<p>イ. 有価証券          その他有価証券          時価のあるもの          決算日の市場価格等に基づく時価法（評価差額は全部資本直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定）          時価のないもの          同左</p> <p>ロ. デリバティブ          同左</p> <p>ハ. たな卸資産          製品・材料・仕掛品          同左</p> <p>未成工事支出金          同左</p> <p>イ. 有形固定資産          同左</p> <p>ロ. 無形固定資産          同左</p>

項目	前中間連結会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)	前連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)
(3) 重要な引当金の計上基準	<p>イ. 貸倒引当金 債権の貸倒による損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。</p> <p>ロ. 賞与引当金 親会社及び国内連結子会社は、従業員に対する賞与の支給に備えるため、支給見込額に基づき計上しております。</p> <p>ハ. 退職給付引当金 親会社は、従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、当中間連結会計期間末において発生していると認められる額を計上しております。 数理計算上の差異は、各連結会計年度の発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（10年）による定額法により按分した額をそれぞれ発生の翌連結会計年度から費用処理することとしております。 また、国内連結子会社については、中小企業退職金共済制度に加入しております。</p> <p>ニ. 役員退職慰労引当金 親会社は、役員の退職慰労金の支出に備えるため、内規に基づく中間期末要支給額を計上しております。</p>	<p>イ. 貸倒引当金 同左</p> <p>ロ. 賞与引当金 同左</p> <p>ハ. 退職給付引当金 同左</p> <p>ニ. 役員退職慰労引当金 同左</p>	<p>イ. 貸倒引当金 同左</p> <p>ロ. 賞与引当金 同左</p> <p>ハ. 退職給付引当金 親会社は、従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき計上しております。 数理計算上の差異は、各連結会計年度の発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（10年）による定額法により按分した額をそれぞれ発生の翌連結会計年度から費用処理することとしております。 また、国内連結子会社については、中小企業退職金共済制度に加入しております。</p> <p>ニ. 役員退職慰労引当金 親会社は、役員の退職慰労金の支出に備えるため、内規に基づく期末要支給額を計上しております。</p> <p>同左</p>
(4) 重要なリース取引の処理方法	<p>リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。</p>	同左	同左
(5) その他中間連結財務諸表（連結財務諸表）作成のための重要な事項	<p>消費税等の会計処理方法 税抜方式によっております。</p>	<p>消費税等の会計処理方法 同左</p>	<p>消費税等の会計処理方法 同左</p>



項目	前中間連結会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)	前連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)
5. 中間連結キャッシュ・フロー計算書（連結キャッシュ・フロー計算書）における資金の範囲	手許現金、随時引き出し可能な現金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なリスクしか負わない取得日から3ヶ月以内に償還期限の到来する短期投資からなっております。	同左	同左

中間連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更

前中間連結会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)	前連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)
(固定資産の減損に係る会計基準) 当中間連結会計期間より、固定資産の減損に係る会計基準（「固定資産の減損に係る会計基準の設定に関する意見書」（企業会計審議会 平成14年8月9日））及び「固定資産の減損に係る会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第6号 平成15年10月31日）を適用しております。これによる損益に与える影響はありません。	—————	(固定資産の減損に係る会計基準) 当連結会計年度より、固定資産の減損に係る会計基準（「固定資産の減損に係る会計基準の設定に関する意見書」（企業会計審議会 平成14年8月9日））及び「固定資産の減損に係る会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第6号 平成15年10月31日）を適用しております。これによる損益に与える影響はありません。
—————	(役員賞与に関する会計基準) 当中間連結会計期間より、「役員賞与に関する会計基準」（企業会計基準第4号 平成17年11月29日）を適用しております。これによる損益に与える影響はありません。	—————
—————	(貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準) 当中間連結会計期間より、「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準」（企業会計基準第5号 平成17年12月9日）及び「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準等の適用指針」（企業会計基準適用指針第8号 平成17年12月9日）を適用しております。  これまでの資本の部の合計に相当する金額は21,335,502千円であります。 なお、当中間連結会計期間における中間連結貸借対照表の純資産の部については、中間連結財務諸表規則の改正に伴い、改正後の中間連結財務諸表規則により作成しております。	—————

注記事項

(中間連結貸借対照表関係)

前中間連結会計期間末 (平成17年9月30日現在)	当中間連結会計期間末 (平成18年9月30日現在)	前連結会計年度 (平成18年3月31日現在)
<p>※1 有形固定資産の減価償却累計額は8,831,301千円であります。</p> <p>2 受取手形割引高は60,143千円であります。</p> <p>—————</p>	<p>※1 有形固定資産の減価償却累計額は9,276,688千円であります。</p> <p>2 受取手形割引高は60,161千円あります。</p> <p>※3 中間連結会計期間末満期手形 中間連結会計期間末満期手形の会計処理については、手形交換日をもって決済処理をしております。なお、当中間連結会計期間の末日は金融機関の休日であったため、次の中間連結会計期間末日満期手形が中間連結会計期間末残高に含まれております。</p> <p>受取手形 132,382千円</p>	<p>※1 有形固定資産の減価償却累計額は9,169,117千円あります。</p> <p>2 受取手形割引高は60,055千円あります。</p> <p>—————</p>

(中間連結損益計算書関係)

前中間連結会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)	前連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)
<p>※1 販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は次のとおりであります。</p> <p>給料 1,039,088千円</p> <p>賞与引当金繰入額 301,671</p> <p>退職給付費用 134,909</p> <p>役員退職慰労引当金繰入額 12,160</p> <p>—————</p> <p>—————</p>	<p>※1 販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は次のとおりであります。</p> <p>給料 1,062,266千円</p> <p>賞与引当金繰入額 273,306</p> <p>退職給付費用 135,143</p> <p>役員退職慰労引当金繰入額 16,060</p> <p>※2 固定資産売却益の内訳</p> <p>機械装置及び運搬具 193千円</p> <p>工具器具備品 309</p> <p>※3 固定資産処分損の内訳</p> <p>工具器具備品 9,023千円</p> <p>建物・機械装置及び運搬具 3,968</p>	<p>※1 販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は次のとおりであります。</p> <p>給料 2,107,520千円</p> <p>賞与引当金繰入額 308,335</p> <p>退職給付費用 272,333</p> <p>役員退職慰労引当金繰入額 24,330</p> <p>※2 固定資産売却益の内訳</p> <p>機械装置及び運搬具 290千円</p> <p>工具器具備品 13</p> <p>※3 固定資産処分損の内訳</p> <p>工具器具備品 18,932千円</p> <p>建物・機械装置及び運搬具 8,870</p>

## (中間連結株主資本等変動計算書関係)

当中間連結会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)

## 1. 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	前連結会計年度末株式数 (千株)	当中間連結会計期間増加株式数 (千株)	当中間連結会計期間減少株式数 (千株)	当中間連結会計期間末株式数 (千株)
発行済株式				
普通株式	14,300	—	—	14,300
合計	14,300	—	—	14,300
自己株式				
普通株式 (注)	660	4	—	664
合計	660	4	—	664

(注) 普通株式の自己株式の株式数の増加4千株は、単元未満株式の買取りによる増加であります。

## 2. 配当に関する事項

## 配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり配当額 (円)	基準日	効力発生日
平成18年6月29日 定時株主総会	普通株式	286,437	21	平成18年3月31日	平成18年6月29日

## (中間連結キャッシュ・フロー計算書関係)

前中間連結会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)	前連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)
現金及び現金同等物の中間期末残高と中間連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係	現金及び現金同等物の中間期末残高と中間連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係	現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係
現金及び預金勘定 <u>6,863,973千円</u>	現金及び預金勘定 <u>6,725,338千円</u>	現金及び預金勘定 <u>6,391,336千円</u>
現金及び現金同等物 <u>6,863,973</u>	現金及び現金同等物 <u>6,725,338</u>	現金及び現金同等物 <u>6,391,336</u>

## (リース取引関係)

前中間連結会計期間 (自 平成17年 4月 1日 至 平成17年 9月 30日)	当中間連結会計期間 (自 平成18年 4月 1日 至 平成18年 9月 30日)	前連結会計年度 (自 平成17年 4月 1日 至 平成18年 3月 31日)																																																
リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引	リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引	リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引																																																
1. リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び中間期末残高相当額	1. リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び中間期末残高相当額	1. リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額																																																
<table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>取得価額相当額 (千円)</th> <th>減価償却累計額相当額 (千円)</th> <th>中間期末残高相当額 (千円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>工具器具備品</td> <td>46,331</td> <td>3,074</td> <td>43,256</td> </tr> <tr> <td>ソフトウェア</td> <td>13,453</td> <td>2,317</td> <td>11,135</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>59,784</td> <td>5,392</td> <td>54,391</td> </tr> </tbody> </table>		取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	中間期末残高相当額 (千円)	工具器具備品	46,331	3,074	43,256	ソフトウェア	13,453	2,317	11,135	合計	59,784	5,392	54,391	<table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>取得価額相当額 (千円)</th> <th>減価償却累計額相当額 (千円)</th> <th>中間期末残高相当額 (千円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>工具器具備品</td> <td>99,873</td> <td>14,672</td> <td>85,201</td> </tr> <tr> <td>ソフトウェア</td> <td>13,453</td> <td>5,008</td> <td>8,444</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>113,326</td> <td>19,680</td> <td>93,646</td> </tr> </tbody> </table>		取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	中間期末残高相当額 (千円)	工具器具備品	99,873	14,672	85,201	ソフトウェア	13,453	5,008	8,444	合計	113,326	19,680	93,646	<table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>取得価額相当額 (千円)</th> <th>減価償却累計額相当額 (千円)</th> <th>期末残高相当額 (千円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>工具器具備品</td> <td>50,653</td> <td>7,852</td> <td>42,801</td> </tr> <tr> <td>ソフトウェア</td> <td>13,453</td> <td>3,663</td> <td>9,790</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>64,106</td> <td>11,515</td> <td>52,591</td> </tr> </tbody> </table>		取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	期末残高相当額 (千円)	工具器具備品	50,653	7,852	42,801	ソフトウェア	13,453	3,663	9,790	合計	64,106	11,515	52,591
	取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	中間期末残高相当額 (千円)																																															
工具器具備品	46,331	3,074	43,256																																															
ソフトウェア	13,453	2,317	11,135																																															
合計	59,784	5,392	54,391																																															
	取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	中間期末残高相当額 (千円)																																															
工具器具備品	99,873	14,672	85,201																																															
ソフトウェア	13,453	5,008	8,444																																															
合計	113,326	19,680	93,646																																															
	取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	期末残高相当額 (千円)																																															
工具器具備品	50,653	7,852	42,801																																															
ソフトウェア	13,453	3,663	9,790																																															
合計	64,106	11,515	52,591																																															
2. 未経過リース料中間期末残高相当額	2. 未経過リース料中間期末残高相当額	2. 未経過リース料期末残高相当額																																																
<table> <tbody> <tr> <td>1年内</td> <td>11,661千円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td>42,917千円</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>54,578千円</td> </tr> </tbody> </table>	1年内	11,661千円	1年超	42,917千円	合計	54,578千円	<table> <tbody> <tr> <td>1年内</td> <td>22,079千円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td>72,176千円</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>94,255千円</td> </tr> </tbody> </table>	1年内	22,079千円	1年超	72,176千円	合計	94,255千円	<table> <tbody> <tr> <td>1年内</td> <td>12,594千円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td>40,360千円</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>52,954千円</td> </tr> </tbody> </table>	1年内	12,594千円	1年超	40,360千円	合計	52,954千円																														
1年内	11,661千円																																																	
1年超	42,917千円																																																	
合計	54,578千円																																																	
1年内	22,079千円																																																	
1年超	72,176千円																																																	
合計	94,255千円																																																	
1年内	12,594千円																																																	
1年超	40,360千円																																																	
合計	52,954千円																																																	
3. 支払リース料、減価償却費相当額及び支払利息相当額	3. 支払リース料、減価償却費相当額及び支払利息相当額	3. 支払リース料、減価償却費相当額及び支払利息相当額																																																
<table> <tbody> <tr> <td>支払リース料</td> <td>4,140千円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td>3,974千円</td> </tr> <tr> <td>支払利息相当額</td> <td>299千円</td> </tr> </tbody> </table>	支払リース料	4,140千円	減価償却費相当額	3,974千円	支払利息相当額	299千円	<table> <tbody> <tr> <td>支払リース料</td> <td>8,549千円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td>8,165千円</td> </tr> <tr> <td>支払利息相当額</td> <td>630千円</td> </tr> </tbody> </table>	支払リース料	8,549千円	減価償却費相当額	8,165千円	支払利息相当額	630千円	<table> <tbody> <tr> <td>支払リース料</td> <td>10,516千円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td>10,097千円</td> </tr> <tr> <td>支払利息相当額</td> <td>729千円</td> </tr> </tbody> </table>	支払リース料	10,516千円	減価償却費相当額	10,097千円	支払利息相当額	729千円																														
支払リース料	4,140千円																																																	
減価償却費相当額	3,974千円																																																	
支払利息相当額	299千円																																																	
支払リース料	8,549千円																																																	
減価償却費相当額	8,165千円																																																	
支払利息相当額	630千円																																																	
支払リース料	10,516千円																																																	
減価償却費相当額	10,097千円																																																	
支払利息相当額	729千円																																																	
4. 減価償却費相当額の算定方法	4. 減価償却費相当額の算定方法	4. 減価償却費相当額の算定方法																																																
リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。	同左	同左																																																
5. 支払利息相当額の算定方法	5. 支払利息相当額の算定方法	5. 支払利息相当額の算定方法																																																
リース料総額とリース物件の取得価額相当額との差額を利息相当額とし、各期への配分方法については、利息法によっております。	同左	同左																																																

(有価証券関係)

(前中間連結会計期間)

有価証券

1. その他有価証券で時価のあるもの

	前中間連結会計期間末 (平成17年9月30日現在)		
	取得原価 (千円)	中間連結貸借対照表計上額 (千円)	差額 (千円)
株式	266,465	1,265,048	998,583

2. 時価のない有価証券の主な内容

	前中間連結会計期間末 (平成17年9月30日現在)	
	中間連結貸借対照表計上額 (千円)	
その他有価証券 非上場株式	117,493	

(当中間連結会計期間)

有価証券

1. その他有価証券で時価のあるもの

	当中間連結会計期間末 (平成18年9月30日現在)		
	取得原価 (千円)	中間連結貸借対照表計上額 (千円)	差額 (千円)
株式	261,202	1,679,931	1,418,729

2. 時価のない有価証券の主な内容

	当中間連結会計期間末 (平成18年9月30日現在)	
	中間連結貸借対照表計上額 (千円)	
その他有価証券 非上場株式	112,988	

(前連結会計年度)

有価証券

1. その他有価証券で時価のあるもの

	前連結会計年度 (平成18年 3月31日現在)		
	取得原価 (千円)	連結貸借対照表計上額 (千円)	差額 (千円)
株式	260,701	1,750,522	1,489,820

2. 時価のない有価証券の主な内容

	前連結会計年度 (平成18年 3月31日現在)	
	連結貸借対照表計上額 (千円)	
その他有価証券 非上場株式	113,484	

(デリバティブ取引関係)

(前中間連結会計期間)

デリバティブ取引の契約額等、時価及び評価損益の状況

対象物の種類	取引の種類	契約額等 (千円)	時価 (千円)	評価損益 (千円)
通貨 (USドル)	為替予約取引	552,255	572,124	19,869

(当中間連結会計期間)

デリバティブ取引の契約額等、時価及び評価損益の状況

対象物の種類	取引の種類	契約額等 (千円)	時価 (千円)	評価損益 (千円)
通貨 (USドル)	為替予約取引	500,894	514,600	13,706

(前連結会計年度)

デリバティブ取引の契約額等、時価及び評価損益の状況

対象物の種類	取引の種類	契約額等 (千円)	時価 (千円)	評価損益 (千円)
通貨 (USドル)	為替予約取引	737,302	744,145	6,843

## (セグメント情報)

## 【事業の種類別セグメント情報】

	前中間連結会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)				
	製品製造事業 (千円)	工事事業 (千円)	計 (千円)	消去又は全社 (千円)	連結 (千円)
売上高					
(1) 外部顧客に対する売上高	9,462,866	2,433,220	11,896,086	—	11,896,086
(2) セグメント間の内部売上高 又は振替高	7,049	—	7,049	(7,049)	—
計	9,469,915	2,433,220	11,903,135	(7,049)	11,896,086
営業費用	9,075,395	2,534,440	11,609,835	428,003	12,037,839
営業利益又は営業損失 (△)	394,519	△101,220	293,299	(435,052)	△141,752

	当中間連結会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)				
	製品製造事業 (千円)	工事事業 (千円)	計 (千円)	消去又は全社 (千円)	連結 (千円)
売上高					
(1) 外部顧客に対する売上高	10,811,681	2,799,348	13,611,029	—	13,611,029
(2) セグメント間の内部売上高 又は振替高	9,528	—	9,528	(9,528)	—
計	10,821,209	2,799,348	13,620,557	(9,528)	13,611,029
営業費用	10,313,733	2,789,506	13,103,239	434,818	13,538,057
営業利益	507,475	9,842	517,317	(444,346)	72,971

	前連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)				
	製品製造事業 (千円)	工事事業 (千円)	計 (千円)	消去又は全社 (千円)	連結 (千円)
売上高					
(1) 外部顧客に対する売上高	20,518,276	7,557,772	28,076,048	—	28,076,048
(2) セグメント間の内部売上高 又は振替高	17,158	—	17,158	(17,158)	—
計	20,535,434	7,557,772	28,093,207	(17,158)	28,076,048
営業費用	19,784,762	7,155,656	26,940,418	862,051	27,802,470
営業利益	750,672	402,116	1,152,788	(879,210)	273,578

(注) 1. 事業区分の方法

当社の事業区分の方法は、アンテナ及び映像通信用電子機器の製品製造事業と、電気通信工事の設計・施工等の工事業に区分しております。

2. 各事業区分に属する主要な品目

事業区分	売上区分	主要品目
製品製造	アンテナ	衛星用アンテナ・携帯電話用アンテナ・車載用アンテナ及び機器・通信用アンテナ及び機器・テレビ受信用アンテナ
	映像通信用電子機器	衛星放送受信用機器・CATV用伝送機器・増幅器及び分配器等テレビ受信用各種機器
工事	電気通信工事	CATV工事・CATVインターネット工事・衛星受信工事・電波障害対策工事

3. 前中間連結会計期間、当中間連結会計期間及び前連結会計年度における営業費用のうち消去又は全社の項目に含めた配賦不能営業費用の金額は434,966千円、444,020千円及び879,291千円であり、親会社本社の総務部等の管理部門に係る費用であります。



【所在地別セグメント情報】

	前中間連結会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)						
	日本 (千円)	欧州 (千円)	北米 (千円)	アジア (千円)	計 (千円)	消去又は全 社 (千円)	連結 (千円)
売上高							
(1) 外部顧客に対する 売上高	9,540,469	933,680	1,317,204	104,731	11,896,086	—	11,896,086
(2) セグメント間の内 部売上高又は振替 高	1,727,004	7,232	—	1,788,981	3,523,218	(3,523,218)	—
計	11,267,473	940,913	1,317,204	1,893,713	15,419,304	(3,523,218)	11,896,086
営業費用	10,988,249	898,625	1,293,146	1,984,792	15,164,814	(3,126,974)	12,037,839
営業利益又は営業 損失 (△)	279,224	42,288	24,057	△91,079	254,490	(396,243)	△141,752

	当中間連結会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)						
	日本 (千円)	欧州 (千円)	北米 (千円)	アジア (千円)	計 (千円)	消去又は全 社 (千円)	連結 (千円)
売上高							
(1) 外部顧客に対する 売上高	10,836,689	1,128,570	1,441,000	204,768	13,611,029	—	13,611,029
(2) セグメント間の内 部売上高又は振替 高	2,498,256	4,566	1,266	2,835,249	5,339,339	(5,339,339)	—
計	13,334,946	1,133,136	1,442,267	3,040,018	18,950,368	(5,339,339)	13,611,029
営業費用	12,856,126	1,128,912	1,420,692	3,069,014	18,474,745	(4,936,687)	13,538,057
営業利益又は営業 損失 (△)	478,819	4,224	21,575	△28,996	475,623	(402,651)	72,971

	前連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)						
	日本 (千円)	欧州 (千円)	北米 (千円)	アジア (千円)	計 (千円)	消去又は全 社 (千円)	連結 (千円)
売上高							
(1) 外部顧客に対する 売上高	22,921,623	2,035,203	2,862,582	256,639	28,076,048	—	28,076,048
(2) セグメント間の内 部売上高又は振替 高	4,112,792	13,588	1,047	4,357,026	8,484,454	(8,484,454)	—
計	27,034,415	2,048,792	2,863,630	4,613,665	36,560,503	(8,484,454)	28,076,048
営業費用	25,480,002	1,985,509	2,828,567	5,174,424	35,468,503	(7,666,032)	27,802,470
営業利益又は営業 損失(△)	1,554,413	63,282	35,062	△560,758	1,092,000	(818,421)	273,578

(注) 1. 国又は地域は、地理的近接度により区分しております。

2. 本邦以外の区分に属する地域の内訳は次のとおりであります。

- (1) 欧州……………ドイツ、イギリス
- (2) 北米……………アメリカ
- (3) アジア……………フィリピン、中国

3. 前中間連結会計期間、当中間連結会計期間及び前連結会計年度における営業費用のうち、消去又は全社の項目に含めた配賦不能営業費用の金額は434,966千円、444,020千円及び879,291千円で、親会社本社の総務部等の管理部門に係る費用であります。

【海外売上高】

		欧州	北米	アジア	その他の地域	計
前中間連結会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)	I 海外売上高 (千円)	933,680	1,317,204	211,359	3,388	2,465,632
	II 連結売上高 (千円)					11,896,086
	III 連結売上高に占める海外売上高の割合 (%)	7.8	11.1	1.8	0.0	20.7

		欧州	北米	アジア	その他の地域	計
当中間連結会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)	I 海外売上高 (千円)	1,128,770	1,441,000	306,469	70,491	2,946,732
	II 連結売上高 (千円)					13,611,029
	III 連結売上高に占める海外売上高の割合 (%)	8.3	10.6	2.2	0.5	21.6

		欧州	北米	アジア	その他の地域	計
前連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)	I 海外売上高 (千円)	2,035,303	2,862,582	411,448	10,839	5,320,174
	II 連結売上高 (千円)					28,076,048
	III 海外売上高の連結売上高に占める割合 (%)	7.2	10.2	1.5	0.0	18.9

(注) 1. 地域は、地理的近接度により区分しております。

2. 各区分に属する主な地域の内訳は次のとおりであります。

(1) 欧州……………ドイツ、イギリス

(2) 北米……………アメリカ

(3) アジア……………韓国、中国、フィリピン

(4) その他の地域……………オーストラリア、ニュージーランド

3. 海外売上高は、当社及び連結子会社の本邦以外の国又は地域における売上高であります。

## (1株当たり情報)

前中間連結会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)	前連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)
1株当たり純資産額 (円) 1,507.32 1株当たり中間純損失(円) 9.00 なお、潜在株式調整後1株当たり中間純利益については、1株当たり中間純損失が計上されており、また、潜在株式が存在しないため記載していません。	1株当たり純資産額 (円) 1,564.73 1株当たり中間純利益(円) 9.16 なお、潜在株式調整後1株当たり中間純利益については、潜在株式が存在しないため記載していません。	1株当たり純資産額 (円) 1,579.05 1株当たり当期純利益(円) 25.62 なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式が存在しないため記載していません。

(注) 1株当たり中間(当期)純利益又は中間純損失の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前中間連結会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)	前連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)
中間(当期)純利益又は 中間純損失(△) (千円)	△122,845	124,856	367,712
普通株主に帰属しない金額 (千円)	—	—	18,190
(うち利益処分による役員 賞与金)	(—)	(—)	(18,190)
普通株式に係る中間(当 期)純利益又は中間純損失 (△)(千円)	△122,845	124,856	349,522
期中平均株式数(株)	13,645,976	13,637,121	13,643,859

## (重要な後発事象)

該当事項はありません。

## (2) 【その他】

該当事項はありません。

## 2【中間財務諸表等】

### (1)【中間財務諸表】

#### ①【中間貸借対照表】

区分	注記 番号	前中間会計期間末 (平成17年9月30日現在)		当中間会計期間末 (平成18年9月30日現在)		前事業年度の要約貸借対照表 (平成18年3月31日現在)	
		金額 (千円)	構成比 (%)	金額 (千円)	構成比 (%)	金額 (千円)	構成比 (%)
(資産の部)							
I 流動資産							
1 現金及び預金		5,597,482		5,303,506		4,978,885	
2 受取手形	※3	1,040,964		1,202,204		1,339,276	
3 売掛金		5,651,634		6,685,007		7,921,644	
4 たな卸資産		4,573,776		4,536,476		4,107,171	
5 未収入金		1,828,072		2,157,302		2,237,917	
6 繰延税金資産		331,391		273,011		273,927	
7 その他		38,503		122,245		12,927	
貸倒引当金		△29,174		△25,198		△39,308	
流動資産合計		19,032,650	69.1	20,254,554	68.4	20,832,442	68.7
II 固定資産							
(1) 有形固定資産	※1						
1 建物		1,800,215		1,690,140		1,741,153	
2 その他		2,258,318		2,082,828		2,150,021	
有形固定資産合計		4,058,533		3,772,969		3,891,174	
(2) 無形固定資産		137,268		115,193		124,946	
(3) 投資その他の資産							
1 長期性預金		—		500,000		500,000	
2 投資有価証券		1,382,513		1,792,887		1,863,974	
3 関係会社株式		2,661,030		2,922,304		2,920,748	
4 投資その他の資産		230,450		287,111		201,695	
5 繰延税金資産		56,364		—		—	
貸倒引当金		△32,416		△24,061		△6,785	
投資その他の資産 合計		4,297,942		5,478,241		5,479,633	
固定資産合計		8,493,745	30.9	9,366,404	31.6	9,495,754	31.3
資産合計		27,526,395	100.0	29,620,959	100.0	30,328,196	100.0

区分	注記 番号	前中間会計期間末 (平成17年9月30日現在)		当中間会計期間末 (平成18年9月30日現在)		前事業年度の要約貸借対照表 (平成18年3月31日現在)	
		金額 (千円)	構成比 (%)	金額 (千円)	構成比 (%)	金額 (千円)	構成比 (%)
(負債の部)							
I	流動負債						
1	支払手形	385,331		391,190		399,707	
2	買掛金	3,908,569		5,156,497		4,961,963	
3	未払法人税等	42,298		41,845		47,719	
4	賞与引当金	515,619		491,231		523,733	
5	その他	1,031,028		1,326,778		1,783,137	
	流動負債合計	5,882,846	21.4	7,407,542	25.0	7,716,260	25.5
II	固定負債						
1	退職給付引当金	690,070		718,675		711,385	
2	役員退職慰労引当金	274,890		230,160		287,060	
3	繰延税金負債	—		176,617		189,840	
4	その他	7,836		7,836		7,836	
	固定負債合計	972,796	3.5	1,133,289	3.8	1,196,121	3.9
	負債合計	6,855,643	24.9	8,540,831	28.8	8,912,382	29.4
(資本の部)							
I	資本金	4,673,616	17.0	—	—	4,673,616	15.4
II	資本剰余金						
1	資本準備金	6,318,554		—		6,318,554	
	資本剰余金合計	6,318,554	22.9	—	—	6,318,554	20.8
III	利益剰余金						
1	利益準備金	407,894		—		407,894	
2	任意積立金	8,820,000		—		8,820,000	
3	中間(当期)未処分利益	421,933		—		879,034	
	利益剰余金合計	9,649,827	35.0	—	—	10,106,928	33.4
IV	その他有価証券評価差額金	592,259	2.2	—	—	883,612	2.9
V	自己株式	△563,504	△2.0	—	—	△566,897	△1.9
	資本合計	20,670,752	75.1	—	—	21,415,814	70.6
	負債資本合計	27,526,395	100.0	—	—	30,328,196	100.0

区分	注記 番号	前中間会計期間末 (平成17年9月30日現在)		当中間会計期間末 (平成18年9月30日現在)		前事業年度の要約貸借対照表 (平成18年3月31日現在)	
		金額 (千円)	構成比 (%)	金額 (千円)	構成比 (%)	金額 (千円)	構成比 (%)
(純資産の部)							
I 株主資本							
1. 資本金		—	—	4,673,616	15.8	—	—
2. 資本剰余金							
(1) 資本準備金		—	—	6,318,554	—	—	—
資本剰余金合計		—	—	6,318,554	21.3	—	—
3. 利益剰余金							
(1) 利益準備金		—	—	407,894	—	—	—
(2) その他利益剰余金							
別途積立金		—	—	8,820,000	—	—	—
繰越利益剰余金		—	—	589,791	—	—	—
利益剰余金合計		—	—	9,817,685	33.2	—	—
4. 自己株式		—	—	△571,176	△1.9	—	—
株主資本合計		—	—	20,238,679	68.4	—	—
II 評価・換算差額等							
1. その他有価証券評 価差額金		—	—	841,448	2.8	—	—
評価・換算差額等合 計		—	—	841,448	2.8	—	—
純資産合計		—	—	21,080,127	71.2	—	—
負債純資産合計		—	—	29,620,959	100.0	—	—

②【中間損益計算書】

区分	注記 番号	前中間会計期間 (自 平成17年 4月 1日 至 平成17年 9月 30日)		当中間会計期間 (自 平成18年 4月 1日 至 平成18年 9月 30日)		前事業年度の要約損益計算書 (自 平成17年 4月 1日 至 平成18年 3月 31日)				
		金額 (千円)	百分比 (%)	金額 (千円)	百分比 (%)	金額 (千円)	百分比 (%)			
I 売上高			11,224,908	100.0		13,276,217	100.0		26,891,909	100.0
II 売上原価			8,651,524	77.1		10,521,844	79.3		20,768,430	77.2
売上総利益			2,573,383	22.9		2,754,372	20.7		6,123,479	22.8
III 販売費及び一般管理 費			2,725,680	24.3		2,721,678	20.5		5,489,095	20.4
営業利益又は営業 損失 (△)			△152,296	△1.4		32,694	0.2		634,383	2.4
IV 営業外収益	※1		68,433	0.6		69,104	0.5		133,038	0.4
V 営業外費用	※2		48,408	0.4		75,005	0.5		90,722	0.3
経常利益又は経常 損失 (△)			△132,272	△1.2		26,793	0.2		676,699	2.5
VI 特別利益	※3		—	—		46,215	0.3		30,696	0.1
VII 特別損失	※4		35,800	0.3		13,230	0.1		44,451	0.1
税引前中間 (当 期) 純利益又は税 引前中間純損失 (△)			△168,072	△1.5		55,778	0.4		662,944	2.5
法人税、住民税及 び事業税		22,221			27,773			292,352		
法人税等調整額		△61,148	△38,927	△0.3	16,620	44,394	0.3	42,635	334,987	1.3
中間 (当期) 純利 益又は中間純損失 (△)			△129,144	△1.2		15,384	0.1		327,956	1.2
前期繰越利益			551,078			—			551,078	
中間 (当期) 未処 分利益			421,933			—			879,034	



③【中間株主資本等変動計算書】

当中間会計期間（自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日）

	株主資本								自己株式	株主資本合計
	資本金	資本剰余金		利益剰余金			利益剰余金合計			
		資本準備金	資本剰余金合計	利益準備金	その他利益剰余金					
					別途積立金	繰越利益剰余金				
平成18年3月31日 残高 (千円)	4,673,616	6,318,554	6,318,554	407,894	8,820,000	879,034	10,106,928	△566,897	20,532,201	
中間会計期間中の変動額										
剰余金の配当(注)						△286,437	△286,437		△286,437	
役員賞与の支給(注)						△18,190	△18,190		△18,190	
中間純利益						15,384	15,384		15,384	
自己株式の取得								△4,278	△4,278	
株主資本以外の項目の中間 会計期間中の変動額(純額)										
中間会計期間中の変動額合計 (千円)	-	-	-	-	-	△289,243	△289,243	△4,278	△293,522	
平成18年9月30日 残高 (千円)	4,673,616	6,318,554	6,318,554	407,894	8,820,000	589,791	9,817,685	△571,176	20,238,679	

	評価・換算差額等		純資産合計
	その他有価証券 評価差額金	評価・換算差額 等合計	
平成18年3月31日 残高 (千円)	883,612	883,612	21,415,814
中間会計期間中の変動額			
剰余金の配当(注)			△286,437
役員賞与の支給(注)			△18,190
中間純利益			15,384
自己株式の取得			△4,278
株主資本以外の項目の中間会 計期間中の変動額(純額)	△42,164	△42,164	△42,164
中間会計期間中の変動額合計 (千円)	△42,164	△42,164	△335,686
平成18年9月30日 残高 (千円)	841,448	841,448	21,080,127

(注) 平成18年6月の定時株主総会における利益処分項目であります。

中間財務諸表作成の基本となる重要な事項

項目	前中間会計期間 (自 平成17年 4月 1日 至 平成17年 9月30日)	当中間会計期間 (自 平成18年 4月 1日 至 平成18年 9月30日)	前事業年度 (自 平成17年 4月 1日 至 平成18年 3月31日)
1. 資産の評価基準及び評価方法	<p>(1) 有価証券 子会社株式 移動平均法による原価法 その他有価証券 時価のあるもの 中間決算日の市場価格等に基づく時価法（評価差額は全部資本直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定） 時価のないもの 移動平均法による原価法</p> <p>(2) デリバティブ 時価法</p> <p>(3) たな卸資産 製品……………総平均法に基づく原価法 但し、購入製品については、移動平均法に基づく原価法 材料……………移動平均法に基づく原価法 仕掛品……………総平均法に基づく原価法 貯蔵品……………最終仕入原価法 未成工事支出金…個別法に基づく原価法</p>	<p>(1) 有価証券 子会社株式 同左 その他有価証券 時価のあるもの 中間決算日の市場価格等に基づく時価法（評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定） 時価のないもの 同左</p> <p>(2) デリバティブ 同左</p> <p>(3) たな卸資産 同左</p>	<p>(1) 有価証券 子会社株式 同左 その他有価証券 時価のあるもの 決算日の市場価格等に基づく時価法（評価差額は全部資本直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定） 時価のないもの 同左</p> <p>(2) デリバティブ 同左</p> <p>(3) たな卸資産 同左</p>
2. 固定資産の減価償却の方法	<p>(1) 有形固定資産 定率法（ただし、平成10年 4月 1日以降に取得した建物（附属設備を除く）については定額法）を採用しております。 なお、主な耐用年数は以下の通りであります。 建物 3～50年 機械装置 11年</p> <p>(2) 無形固定資産 ソフトウェア（自社利用）については、社内における利用可能期間（5年）に基づく定額法、その他の無形固定資産については、定額法を採用しております。</p> <p>(3) 長期前払費用 定額法を採用しております。</p>	<p>(1) 有形固定資産 同左</p> <p>(2) 無形固定資産 同左</p> <p>(3) 長期前払費用 同左</p>	<p>(1) 有形固定資産 同左</p> <p>(2) 無形固定資産 同左</p> <p>(3) 長期前払費用 同左</p>

項目	前中間会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)	当中間会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)	前事業年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)
3. 引当金の計上基準	<p>(1) 貸倒引当金 債権の貸倒による損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。</p> <p>(2) 賞与引当金 従業員に対する賞与の支給に備えるため、支給見込額に基づき計上しております。</p> <p>(3) 退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、当中間会計期間末において発生していると認められる額を計上しております。 数理計算上の差異は、各事業年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（10年）による定額法により按分した額をそれぞれ発生翌事業年度から費用処理することとしております。</p> <p>(4) 役員退職慰労引当金 役員の退職慰労金の支出に備えるため、内規に基づく中間期末要支給額を計上しております。</p>	<p>(1) 貸倒引当金 同左</p> <p>(2) 賞与引当金 同左</p> <p>(3) 退職給付引当金 同左</p> <p>(4) 役員退職慰労引当金 同左</p>	<p>(1) 貸倒引当金 同左</p> <p>(2) 賞与引当金 同左</p> <p>(3) 退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき計上しております。 数理計算上の差異は、各事業年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（10年）による定額法により按分した額をそれぞれ発生翌事業年度から費用処理することとしております。</p> <p>(4) 役員退職慰労引当金 役員の退職慰労金の支出に備えるため、内規に基づく期末要支給額を計上しております。</p>
4. リース取引の処理方法	リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。	同左	同左
5. その他中間財務諸表（財務諸表）作成のための基本となる重要な事項	消費税等の会計処理方法 税抜方式によっております。 なお、仮払消費税等と仮受消費税等は相殺し、その差額は、流動資産の「その他」に含めて表示しております。	消費税等の会計処理方法 同左	消費税等の会計処理方法 税抜方式によっております。

中間財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更

前中間会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)	当中間会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)	前事業年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)
(固定資産の減損に係る会計基準) 当中間会計期間より、固定資産の減損に係る会計基準（「固定資産の減損に係る会計基準の設定に関する意見書」（企業会計審議会 平成14年8月9日））及び「固定資産の減損に係る会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第6号 平成15年10月31日）を適用しております。これによる損益に与える影響はありません。	—————	(固定資産の減損に係る会計基準) 当事業年度より、固定資産の減損に係る会計基準（「固定資産の減損に係る会計基準の設定に関する意見書」（企業会計審議会 平成14年8月9日））及び「固定資産の減損に係る会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第6号 平成15年10月31日）を適用しております。これによる損益に与える影響はありません。
—————	(役員賞与に関する会計基準) 当中間会計期間より、「役員賞与に関する会計基準」（企業会計基準第4号 平成17年11月29日）を適用しております。これによる損益に与える影響はありません。	—————
—————	(貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準) 当中間会計期間より、「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準」（企業会計基準第5号 平成17年12月9日）及び「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準等の適用指針」（企業会計基準適用指針第8号 平成17年12月9日）を適用しております。 これまでの資本の部の合計に相当する金額は21,080,127千円であります。 なお、当中間会計期間における中間貸借対照表の純資産の部については、中間財務諸表等規則の改正に伴い、改正後の中間財務諸表等規則により作成しております。	—————

表示方法の変更

前中間会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)	当中間会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)
(中間貸借対照表) 「投資有価証券」は、前中間会計期間末まで、投資その他の資産の「投資その他の資産」に含めて表示していましたが、当中間会計期間末において資産の総額の100分の5を超えたため区分掲記しました。 なお、前中間会計期間末の「投資有価証券」の金額は、736,391千円であります。	—————



(中間株主資本等変動計算書関係)

当中間会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)

自己株式の種類及び株式数に関する事項

	前事業年度末株式数 (千株)	当中間会計期間増加 株式数 (千株)	当中間会計期間減少 株式数 (千株)	当中間会計期間末株 式数 (千株)
普通株式 (注)	660	4	—	664
合計	660	4	—	664

(注) 普通株式の自己株式の株式数の増加4千株は、単元未満株式の買取りによる増加であります。

## (リース取引関係)

項目	前中間会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)				当中間会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)				前事業年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)			
		取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	中間期末残高相当額 (千円)		取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	中間期末残高相当額 (千円)		取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	期末残高相当額 (千円)
リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引	1. リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び中間期末残高相当額				1. リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び中間期末残高相当額				1. リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額			
	工具器具備品	46,331	3,074	43,256	工具器具備品	99,873	14,672	85,201	工具器具備品	50,653	7,852	42,801
	ソフトウェア	13,453	2,317	11,135	ソフトウェア	13,453	5,008	8,444	ソフトウェア	13,453	3,663	9,790
	合計	59,784	5,392	54,391	合計	113,326	19,680	93,646	合計	64,106	11,515	52,591
	2. 未経過リース料中間期末残高相当額				2. 未経過リース料中間期末残高相当額				2. 未経過リース料期末残高相当額			
	1年内 11,661千円				1年内 22,079千円				1年内 12,594千円			
	1年超 42,917千円				1年超 72,176千円				1年超 40,360千円			
	合計 54,578千円				合計 94,255千円				合計 52,954千円			
	3. 支払リース料、減価償却費相当額及び支払利息相当額				3. 支払リース料、減価償却費相当額及び支払利息相当額				3. 支払リース料、減価償却費相当額及び支払利息相当額			
	支払リース料 4,140千円				支払リース料 8,549千円				支払リース料 10,516千円			
	減価償却費相当額 3,974千円				減価償却費相当額 8,165千円				減価償却費相当額 10,097千円			
	支払利息相当額 299千円				支払利息相当額 630千円				支払利息相当額 729千円			
	4. 減価償却費相当額の算定方法 リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。				4. 減価償却費相当額の算定方法 同左				4. 減価償却費相当額の算定方法 同左			
5. 利息相当額の算定方法 リース料総額とリース物件の取得価額相当額との差額を利息相当額とし、各期への配分方法については、利息法によっております。				5. 利息相当額の算定方法 同左				5. 利息相当額の算定方法 同左				

## (有価証券関係)

前中間会計期間、当中間会計期間及び前事業年度における子会社株式で時価のあるものはありません。

## (重要な後発事象)

該当事項はありません。

## (2) 【その他】

該当事項はありません。

## 第6【提出会社の参考情報】

当中間会計期間の開始日から半期報告書提出日までの間に、次の書類を提出しております。

(1) 有価証券報告書及びその添付書類

事業年度（第53期）（自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日）平成18年6月30日関東財務局長に提出



## 第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

# 独立監査人の中間監査報告書

平成17年12月15日

日本アンテナ株式会社  
取締役会 御中

## 中央青山監査法人

指定社員 公認会計士 田村 浩三  
業務執行社員

指定社員 公認会計士 東田 夏記  
業務執行社員

当監査法人は、証券取引法第193条の2の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている日本アンテナ株式会社の平成17年4月1日から平成18年3月31日までの連結会計年度の中間連結会計期間（平成17年4月1日から平成17年9月30日まで）に係る中間連結財務諸表、すなわち、中間連結貸借対照表、中間連結損益計算書、中間連結剰余金計算書及び中間連結キャッシュ・フロー計算書について中間監査を行った。この中間連結財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から中間連結財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国における中間監査の基準に準拠して中間監査を行った。中間監査の基準は、当監査法人に中間連結財務諸表には全体として中間連結財務諸表の有用な情報の表示に関して投資者の判断を損なうような重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。中間監査は分析的手続等を中心とした監査手続に必要に応じて追加の監査手続を適用して行われている。当監査法人は、中間監査の結果として中間連結財務諸表に対する意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の中間連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる中間連結財務諸表の作成基準に準拠して、日本アンテナ株式会社及び連結子会社の平成17年9月30日現在の財政状態並びに同日をもって終了する中間連結会計期間（平成17年4月1日から平成17年9月30日まで）の経営成績及びキャッシュ・フローの状況に関する有用な情報を表示しているものと認める。

### 追記情報

中間連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項に記載のとおり、会社は当中間連結会計期間より、「固定資産の減損に係る会計基準」及び「固定資産の減損に係る会計基準の適用指針」を適用して中間連結財務諸表を作成している。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

---

(※) 上記は、中間監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(半期報告書提出会社)が別途保管しております。

# 独立監査人の中間監査報告書

平成18年12月14日

日本アンテナ株式会社  
取締役会 御中

## みすず監査法人

指定社員 公認会計士 東田夏記  
業務執行社員

指定社員 公認会計士 入江秀雄  
業務執行社員

## 森藤会計事務所

公認会計士 森藤洋隆

私どもは、証券取引法第193条の2の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている日本アンテナ株式会社の平成18年4月1日から平成19年3月31日までの連結会計年度の中間連結会計期間（平成18年4月1日から平成18年9月30日まで）に係る中間連結財務諸表、すなわち、中間連結貸借対照表、中間連結損益計算書、中間連結株主資本等変動計算書及び中間連結キャッシュ・フロー計算書について中間監査を行った。この中間連結財務諸表の作成責任は経営者にあり、私どもの責任は独立の立場から中間連結財務諸表に対する意見を表明することにある。

私どもは、我が国における中間監査の基準に準拠して中間監査を行った。中間監査の基準は、私どもに中間連結財務諸表には全体として中間連結財務諸表の有用な情報の表示に関して投資者の判断を損なうような重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。中間監査は分析的手続等を中心とした監査手続に必要に応じて追加の監査手続を適用して行われている。私どもは、中間監査の結果として中間連結財務諸表に対する意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

私どもは、上記の中間連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる中間連結財務諸表の作成基準に準拠して、日本アンテナ株式会社及び連結子会社の平成18年9月30日現在の財政状態並びに同日をもって終了する中間連結会計期間（平成18年4月1日から平成18年9月30日まで）の経営成績及びキャッシュ・フローの状況に関する有用な情報を表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は業務執行社員及び公認会計士森藤洋隆との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

---

(※) 上記は、中間監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(半期報告書提出会社)が別途保管しております。

# 独立監査人の中間監査報告書

平成17年12月15日

日本アンテナ株式会社  
取締役会 御中

## 中央青山監査法人

指定社員 公認会計士 田村 浩三  
業務執行社員

指定社員 公認会計士 東田 夏記  
業務執行社員

当監査法人は、証券取引法第193条の2の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている日本アンテナ株式会社の平成17年4月1日から平成18年3月31日までの第53期事業年度の中間会計期間（平成17年4月1日から平成17年9月30日まで）に係る中間財務諸表、すなわち、中間貸借対照表及び中間損益計算書について中間監査を行った。この中間財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から中間財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国における中間監査の基準に準拠して中間監査を行った。中間監査の基準は、当監査法人に中間財務諸表には全体として中間財務諸表の有用な情報の表示に関して投資者の判断を損なうような重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。中間監査は分析的手続等を中心とした監査手続に必要に応じて追加の監査手続を適用して行われている。当監査法人は、中間監査の結果として中間財務諸表に対する意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の中間財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる中間財務諸表の作成基準に準拠して、日本アンテナ株式会社の平成17年9月30日現在の財政状態及び同日をもって終了する中間会計期間（平成17年4月1日から平成17年9月30日まで）の経営成績に関する有用な情報を表示しているものと認める。

### 追記情報

中間財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更に記載のとおり、会社は当中間会計期間より、「固定資産の減損に係る会計基準」及び「固定資産の減損に係る会計基準の適用指針」を適用して中間財務諸表を作成している。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

---

(※) 上記は、中間監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(半期報告書提出会社)が別途保管しております。

# 独立監査人の中間監査報告書

平成18年12月14日

日本アンテナ株式会社  
取締役会 御中

## みすず監査法人

指定社員 公認会計士 東田夏記  
業務執行社員

指定社員 公認会計士 入江秀雄  
業務執行社員

## 森藤会計事務所

公認会計士 森藤洋隆

私どもは、証券取引法第193条の2の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている日本アンテナ株式会社の平成18年4月1日から平成19年3月31日までの第54期事業年度の中間会計期間（平成18年4月1日から平成18年9月30日まで）に係る中間財務諸表、すなわち、中間貸借対照表、中間損益計算書及び中間株主資本等変動計算書について中間監査を行った。この中間財務諸表の作成責任は経営者であり、私どもの責任は独立の立場から中間財務諸表に対する意見を表明することにある。

私どもは、我が国における中間監査の基準に準拠して中間監査を行った。中間監査の基準は、私どもに中間財務諸表には全体として中間財務諸表の有用な情報の表示に関して投資者の判断を損なうような重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。中間監査は分析的手続等を中心とした監査手続に必要に応じて追加の監査手続を適用して行われている。私どもは、中間監査の結果として中間財務諸表に対する意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

私どもは、上記の中間財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる中間財務諸表の作成基準に準拠して、日本アンテナ株式会社の平成18年9月30日現在の財政状態及び同日をもって終了する中間会計期間（平成18年4月1日から平成18年9月30日まで）の経営成績に関する有用な情報を表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は業務執行社員及び公認会計士森藤洋隆との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

---

(※) 上記は、中間監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(半期報告書提出会社)が別途保管しております。